

平成26年度 普通会計財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、国(総務省)が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備する。

杵築市の取り組み

1. 早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. 全ての資産(土地・建物・道路・備品など)を正確に把握するための調査及び評価作業を、平成19年度より順次行っています。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

資産 780億4,000万円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】
公共資産 647億1,400万円
道路、公園、学校、庁舎など

投資等 70億9,400万円
基金、出資金、長期延滞債権など

流動資産 62億3,200万円
現金・財政調整基金、市税未収金など

負債 259億4,300万円

借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。建設事業に関する債務負担行為額が減少したこと等に伴い、前年度から2億9,200万円減少しました。

純資産 520億9,700万円

現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ67%を占めています。

計 780億4,000万円

計 780億4,000万円

普通会計財務書類4表からこんなことが分かりました。

- 市民一人あたりの資産は252万7,000円(前年度:249万9,000円)
- 市民一人あたりの負債は84万円(前年度:84万3,000円)
- 市民一人あたりへの行政サービス提供は47万5,000円(前年度:44万4,000円)
(一人あたりの額は市全体の額を平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口30,887人で除したもの)

資金収支計算書

一年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものが「資金収支計算書」です。財務書類4表のうち唯一現金主義により作成しています。

期首(25年度末) 資金残高 9億2,000万円

当期収支 △2億2,000万円

【内訳】
経常的収支 42億900万円
公共資産整備収支 △11億1,500万円
投資・財務的収支 △33億1,400万円

期末(26年度末) 資金残高 7億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト(原価・費用)がいかにかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

平成26年度の杵築市の一年間のコスト総額は146億8,100万円で、市民一人当たりの平均では475,329円です。

経常行政コスト(A) 146億8,100万円

【内訳】

人にかかるコスト	24億9,700万円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	46億3,800万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など	
移転支出的なコスト	72億2,100万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	3億2,500万円

経常収益(B) 6億6,800万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト (A) - (B) 140億1,300万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。

杵築市の純資産は平成25年度中に11億4,500万円増加しています。

期首(25年度末) 純資産残高 514億7,900万円

当期変動高 6億1,800万円

【内訳】
純経常行政コスト △140億1,300万円
財源の調達 148億2,500万円
臨時損益 △1億9,400万円

期末(26年度末) 純資産残高 520億9,700万円

平成26年度 連結財務書類4表

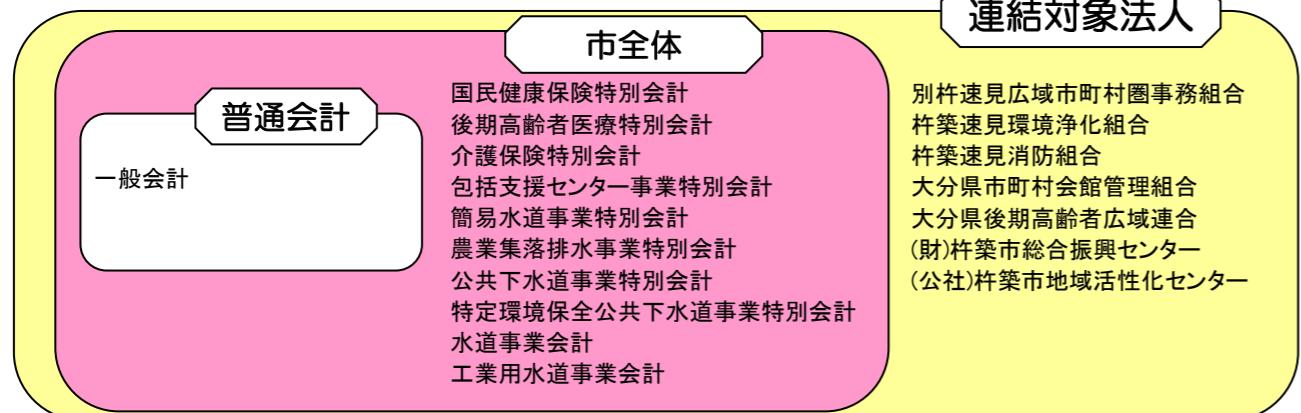
これまで、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行っている事業のほかにも、山香病院や下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接なかかわりを持つ事業を行っています。

またこうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、杵築市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

杵築市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、杵築市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が「連結貸借対照表」です。

資産	1,060億2,300万円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。	
【内訳】	
公共資産	912億1,000万円
道路、公園、学校、庁舎、病院、下水道など	
投資等	58億4,100万円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流动資産	89億6,800万円
現金・預金・財政調整基金、市税未収金など	
うち歳計現金	83億1,600万円
繰延勘定	400万円
計	1,060億2,300万円

負債	384億6,600万円
連結することにより、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合での借入金などが加わってきます。	
純資産	675億5,700万円
現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。 連結ベースでの市の資産全体のおよそ64%を占めています。	
計	1,060億2,300万円

連結ベースと普通会計ベースを比較してみました。

- 市民一人当たりの資産は343万3千円（普通会計252万7千円：普通会計の1.36倍）
- 市民一人当たりの負債は124万5千円（普通会計84万円：普通会計の1.48倍）
- 市民一人当たりの行政サービス提供は98万5千円（普通会計47万5千円：普通会計の2.07倍）

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

現金主義により作成するため、山香病院事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首（25年度末）資金残高 87億6,600万円

当期収支	△3億9,100万円
【内訳】	
経常的収支	38億3,400万円
公共資産整備収支	△10億9,900万円
投資・財務的収支	△31億2,600万円

期末（26年度末）資金残高 83億1,600万円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示します。

杵築市の純資産は、平成26年度中に2億6,500万円減少しています。

期首（25年度末）純資産残高 678億2,200万円

当期変動高	△2億6,500万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△192億3,900万円
財源の調達	204億3,200万円
臨時損益	△1億9,400万円
その他	△12億6,400万円

期末（26年度末）純資産残高 675億5,700万円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものが多くあります。「行政コスト計算書」と比較して額が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A) 304億3,700万円

【内訳】	
人にかかるコスト	42億3,600万円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	73億5,700万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など	
移転支出的なコスト	183億2,700万円
国民健康保険事業や介護保険事業、児童手当、生活保護などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	5億1,700万円

経常収益(B) 111億9,800万円

使用料・手数料に加え、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト 192億3,900万円
(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
①有形固定資産	
②生活インフラ・国土保全	26,670,304
③教育	14,833,475
④福祉	763,455
⑤環境衛生	820,289
⑥産業振興	12,699,893
⑦消防	1,833,805
⑧総務	7,092,087
有形固定資産合計	64,713,308
(2) 売却可能資産	0
公共資産合計	64,713,308
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	1,898,885
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	1,898,885
(2) 貸付金	46
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	410,709
②その他特定目的基金	3,919,132
③土地開発基金	560,343
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	4,890,184
(4) 長期延滞債権	475,371
(5) 回収不能見込額	△ 170,537
投資等合計	7,093,949
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	3,976,333
②減債基金	1,498,368
③歳計現金	700,029
現金預金計	6,174,730
(2) 未収金	
①地方税	94,688
②その他	11,156
③回収不能見込額	△ 48,298
未収金計	57,546
流動資産合計	6,232,276
資 产 合 计	78,039,533
[負債の部]	
1 固定負債	
①地方債	20,830,884
②長期未払金	0
③物件の購入等	0
④債務保証又は損失補償	0
⑤その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	2,629,756
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	23,460,640
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	2,153,678
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	154,593
(5) 賞与引当金	173,714
流動負債合計	2,481,985
負 債 合 計	25,942,625
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	13,312,345
2 公共資産等整備一般財源等	45,120,629
3 その他一般財源等	△ 6,336,297
4 資産評価差額	231
純 資 产 合 計	52,096,908
負 債 ・ 純 資 产 合 計	78,039,533

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,749,456 千円
②教育	217,838 千円
③福祉	838,866 千円
④環境衛生	423,384 千円
⑤産業振興	7,051,412 千円
⑥消防	2,723 千円
⑦総務	48,897 千円
計	13,332,576 千円
①国県補助金等	3,805,403 千円
②地方債	3,070,477 千円
③一般財源等	6,456,696 千円
計	13,332,576 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,432,215千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,977,002 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,984,562 千円	22,984,562 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,522,330 千円		7,522,330 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	684,779 千円		684,779 千円
退職手当負担見込額	2,784,349 千円	2,784,349 千円	
第三セクター等債務負担見込額	982 千円	千円	982 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担額	30,376,447 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,871,420 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	117,294 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,387,733 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,600,555 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,299,460千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,451,540千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,270,441	15.5%	116,534	482,475	193,718	157,200	293,359	52,377	823,709	151,069			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	52,976	0.3%	3,139	11,878	5,604	4,508	8,328	407	18,269	843			0
	(3) 賞与引当金繰入額	173,714	1.2%	8,507	36,848	15,072	12,170	22,710	3,285	63,368	11,754			0
	小計	2,497,131	17.0%	128,180	531,201	214,394	173,878	324,397	56,069	905,346	163,666			0
2	(1) 物件費	2,466,713	16.8%	91,084	800,305	257,414	373,512	135,275	27,848	768,252	13,023			0
	(2) 維持補修費	98,454	0.7%	63,751	10,473	2,359	1,277	17,299	0	3,295	0			0
	(3) 減価償却費	2,072,762	14.1%	746,991	370,125	49,499	52,969	561,823	54,173	237,182	0			0
	小計	4,637,929	31.6%	901,826	1,180,903	309,272	427,758	714,397	82,021	1,008,729	13,023	0		0
3	(1) 社会保障給付	3,117,077	21.2%		20,029	3,042,761	54,287							
	(2) 補助金等	1,435,711	9.8%	18,118	68,215	175,599	199,637	356,091	516,611	98,250	3,190			0
	(3) 他会計等への支出額	2,296,840	15.7%	335,097	0	1,588,089	242,333	128,691	2,630	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	370,934	2.5%	35,226	35,227	126,073	18,819	155,589	0	0	0			0
	小計	7,220,562	49.2%	388,441	123,471	4,932,522	515,076	640,371	519,241	98,250	3,190			0
4	(1) 支払利息	265,530	1.8%									265,530		
	(2) 回収不能見込計上額	60,238	0.4%									60,238		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	325,768	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	265,530	60,238	0
経常行政コスト a		14,681,390		1,418,447	1,835,575	5,456,188	1,116,712	1,679,165	657,331	2,012,325	179,879	265,530	60,238	0
(構成比率)				9.7%	12.5%	37.2%	7.6%	11.4%	4.5%	13.7%	1.2%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	481,629		36,832	23,457	7,274	16,606	19,366	0	284,299	0	0		0	93,795
2 分担金・負担金・寄附金 c	186,301		0	4,395	159,430	1,906	4,136	0	8,129	0	0		0	8,305
経常収益合計 (b + c) d	667,930		36,832	27,852	166,704	18,512	23,502	0	292,428	0	0		0	102,100
d/a	4.55%		2.6%	1.5%	3.1%	1.7%	1.4%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,013,460		1,381,615	1,807,723	5,289,484	1,098,200	1,655,663	657,331	1,719,897	179,879	265,530	60,238	0	▲ 102,100

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,479,163	13,224,620	44,484,468	△ 6,230,142	217
純経常行政コスト	△ 14,013,460			△ 14,013,460	
一般財源					
地方税	2,936,421			2,936,421	
地方交付税	7,118,607			7,118,607	
その他行政コスト充当財源	898,250			898,250	
補助金等受入	3,872,145	680,006		3,192,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 188,240			△ 188,240	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 5,992			△ 5,992	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		767,647		△ 767,647	
公共資産処分による財源増	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		340,917		△ 340,917	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 520,962		520,962	
減価償却による財源増	△ 592,281	△ 1,480,481		2,072,762	
地方債償還に伴う財源振替		1,529,040		△ 1,529,040	
資産評価替えによる変動額	14				14
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	52,096,908	13,312,345	45,120,629	△ 6,336,297	231

平成26年度決算 杵築市 普通会計

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	37,791
基金積立額	638,770
定額運用基金への繰出支出	31,952
他会計等への公債費充当財源繰出支出	475,120
地方債償還額	2,225,711
支 出 合 計	3,409,344
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,923
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,628
その他収入	50,989
收 入 合 計	95,540
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,313,804

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 220,272
期首歳計現金残高	920,301
期末歳計現金残高	700,029

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,303,811
繰越金	△ 920,301
地方債発行額	△ 2,027,590
財政調整基金等取崩額	△ 398,115
支出総額	△ 18,603,782
地方債償還額	2,491,241
財政調整基金等積立額	453,765
基礎的財政収支	299,029

貸借対照表（市民一人あたり）

(平成27年3月31日現在)

H27.3.31現在 住基人口

30,887人

(単位：円)

借	方	貸	方
[資産の部]			
1 公共資産		[負債の部]	
(1) 有形固定資産		1 固定負債	
①生活インフラ・国土保全	863,480	(1) 地方債	674,422
②教育	480,250	(2) 長期未払金	0
③福祉	24,718	①物件の購入等	0
④環境衛生	26,558	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	411,173	③その他	0
⑥消防	59,371	長期未払金計	0
⑦総務	229,614	(3) 退職手当引当金	85,141
有形固定資産合計	2,095,164	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	759,563
公共資産合計	2,095,164		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	69,728
①投資及び出資金	61,478	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	61,478	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,005
(2) 貸付金	1	(5) 賞与引当金	5,624
(3) 基金等		流動負債合計	80,357
①退職手当目的基金	13,297		
②その他特定目的基金	126,886	負債合計	839,920
③土地開発基金	18,142		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	431,002
基金等計	158,325	2 公共資産等整備一般財源等	1,460,829
(4) 長期延滞債権	15,391	3 その他一般財源等	△ 205,144
(5) 回収不能見込額	△ 5,521	4 資産評価差額	7
投資等合計	229,674	純資産合計	1,686,694
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	2,526,614
①財政調整基金	128,738		
②減債基金	48,511		
③歳計現金	22,664		
現金預金計	199,913		
(2) 未収金			
①地方税	3,066		
②その他	361		
③回収不能見込額	△ 1,564		
未収金計	1,863		
流動資産合計	201,776		
資産合計	2,526,614		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	153,769 円
②教育	7,053 円
③福祉	27,159 円
④環境衛生	13,708 円
⑤産業振興	228,297 円
⑥消防	88 円
⑦総務	1,583 円
計	431,657 円
①国県補助金等	123,204 円
②地方債	99,410 円
③一般財源等	209,043 円
計	431,657 円
①物件の購入等	0 円
②債務保証又は損失補償	0 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	0 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち596,763円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,100,042 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	744,150 円	744,150 円	0 円
債務負担行為支出予定額	0 円	0 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	243,544 円		243,544 円
一部事務組合等地方債負担見込額	22,170 円		22,170 円
退職手当負担見込額	90,146 円	90,146 円	32 円
第三セクター等債務負担見込額	32 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	983,471 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	254,846 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,798 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	724,827 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	116,571 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は495,337円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,633,423円です。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	73,509	15.5%	3,773	15,621	6,272	5,090	9,498	1,696	26,668	4,891			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,715	0.3%	102	385	181	146	270	13	591	27			0
	(3) 賞与引当金繰入額	5,624	1.2%	275	1,193	488	394	735	106	2,052	381			0
	小計	80,848	17.0%	4,150	17,199	6,941	5,630	10,503	1,815	29,311	5,299			0
2	(1) 物件費	79,864	16.8%	2,949	25,911	8,334	12,093	4,380	902	24,873	422			0
	(2) 維持補修費	3,187	0.7%	2,064	339	76	41	560	0	107	0			0
	(3) 減価償却費	67,109	14.1%	24,185	11,983	1,603	1,715	18,190	1,754	7,679	0			0
	小計	150,160	31.6%	29,198	38,233	10,013	13,849	23,130	2,656	32,659	422	0		0
3	(1) 社会保障給付	100,919	21.2%		648	98,513	1,758							
	(2) 補助金等	46,483	9.8%	587	2,209	5,685	6,463	11,529	16,726	3,181	103			0
	(3) 他会計等への支出額	74,363	15.7%	10,849	0	51,416	7,846	4,167	85	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	12,009	2.5%	1,140	1,141	4,082	609	5,037	0	0	0			0
	小計	233,774	49.2%	12,576	3,998	159,696	16,676	20,733	16,811	3,181	103			0
4	(1) 支払利息	8,597	1.8%									8,597		
	(2) 回収不能見込計上額	1,950	0.4%									1,950		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	10,547	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,597	1,950	0
経常行政コスト a		475,329		45,924	59,430	176,650	36,155	54,366	21,282	65,151	5,824	8,597	1,950	0
(構成比率)				9.7%	12.5%	37.2%	7.6%	11.4%	4.5%	13.7%	1.2%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	15,593		1192	759	236	538	627	0	9204	0	0		0	3037
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,032		0	142	5162	62	134	0	263	0	0		0	269
経常収益合計 (b + c) d	21,625		1192	901	5398	600	761	0	9467	0	0		0	3306
d/a	4.55%		2.6%	1.5%	3.1%	1.7%	1.4%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	453,704		44,732	58,529	171,252	35,555	53,605	21,282	55,684	5,824	8,597	1,950	0	△ 3,306

純資産変動計算書(市民一人あたり)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,666,693	428,161	1,440,233	△ 201,708	7
純経常行政コスト	△ 453,701			△ 453,701	
一般財源					
地方税	95,070			95,070	
地方交付税	230,473			230,473	
その他行政コスト充当財源	29,082			29,082	
補助金等受入	125,365	22,016		103,349	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,094			△ 6,094	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 194			△ 194	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		0		0	
公共資産処分による財源増	0	11,038		△ 11,038	0
貸付金・出資金等への財源投入		△ 16,867		16,867	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0		0	
減価償却による財源増	0	49,504		△ 49,504	
地方債償還に伴う財源振替		0		0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0		0	
期末純資産残高	1,686,694	450,177	1,483,908	△ 247,398	7

資金収支計算書(市民一人あたり)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	83,889
物件費	79,862
社会保障給付	100,919
補助金等	46,483
支払利息	8,597
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	58,050
その他支出	9,282
支 出 合 計	387,082
地方税	94,163
地方交付税	230,473
国県補助金等	98,745
使用料・手数料	15,454
分担金・負担金・寄附金	5,628
諸収入	4,351
地方債発行額	27,982
基金取崩額	23,610
その他収入	22,929
収 入 合 計	523,335
経 常 的 収 支 額	136,253

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	90,732
公共資産整備補助金等支出	12,009
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,113
支 出 合 計	104,854
国県補助金等	26,620
地方債発行額	37,663
基金取崩額	3,662
その他収入	813
収 入 合 計	68,758
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 36,096

平成26年度決算 杵築市 普通会計

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,224
基金積立額	20,681
定額運用基金への繰出支出	1,034
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,383
地方債償還額	72,060
支 出 合 計	110,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,228
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	215
その他収入	1,651
收 入 合 計	3,094
投 資・財務的 収 支 額	△ 107,288

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 7,131
期首歳計現金残高	29,796
期末歳計現金残高	22,665

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は97,128円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	624,982
繰越金	△ 29,796
地方債発行額	△ 65,645
財政調整基金等取崩額	△ 12,889
支出総額	△ 602,318
地方債償還額	80,657
財政調整基金等積立額	14,691
基礎的財政収支	9,682

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方	
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	39,375,334	
②教育	14,833,475	
③福祉	763,698	
④環境衛生	10,130,757	
⑤産業振興	16,730,586	
⑥消防	1,961,942	
⑦総務	7,380,609	
⑧収益事業	0	
⑨その他	24,402	
有形固定資産計	91,200,803	
(2) 無形固定資産	9,402	
(3) 売却可能資産	0	
公共資産合計	91,210,205	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	276,247	
(2) 貸付金	766	
(3) 基金等	5,220,564	
(4) 長期延滞債権	527,851	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 185,109	
投資等合計	5,840,319	
3 流動資産		
(1) 資金	8,316,421	
(2) 未収金	684,972	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	38,560	
(5) 回収不能見込額	△ 71,692	
流動資産合計	8,968,261	
4 繰延勘定	4,411	
資 产 合 计	106,023,196	
	[負債の部]	
	1 固定負債	
	(1) 地方公共団体	
	①普通会計地方債	20,830,884
	②公営事業地方債	9,984,815
	地方公共団体計	30,815,699
	(2) 関係団体	
	①一部事務組合・広域連合地方債	83,346
	②地方三公社長期借入金	0
	③第三セクター等長期借入金	0
	関係団体計	83,346
	(3) 長期未払金	0
	(4) 引当金	3,738,350
	(うち退職手当等引当金)	3,738,350
	(うちその他の引当金)	0
	(5) その他	323,356
	固定負債合計	34,960,751
	2 流動負債	
	(1) 翌年度償還予定額	
	①地方公共団体	2,765,147
	②関係団体	64,971
	翌年度償還予定額計	2,830,118
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
	(3) 未払金	126,350
	(4) 翌年度支払予定退職手当	209,042
	(5) 賞与引当金	297,628
	(6) その他	42,351
	流動負債合計	3,505,489
	負 債 合 計	38,466,240
	[純資産の部]	
	1 公共資産等整備国県補助金等	21,661,711
	2 公共資産等整備一般財源等	52,922,436
	3 他団体及び民間出資分	14,000
	4 その他一般財源等	△ 7,041,422
	5 資産評価差額	231
	純 資 产 合 計	67,556,956
	負債及び純資産合計	106,023,196

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,387,733千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,104,617千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,159,435千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,097,819	13.5%	187,890	482,475	366,634	1,363,529	347,985	323,715	873,527	152,064			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 156,226	-0.6%	3,139	11,878	5,604	△ 82,724	8,328	△ 108,134	4,896	787			0
	(3)賞与引当金繰入額	294,635	1.0%	8,507	36,848	15,072	112,962	22,710	20,612	66,152	11,772			0
	小計	4,236,228	13.9%	199,536	531,201	387,310	1,393,767	379,023	236,193	944,575	164,623			0
2	(1)物件費	4,109,217	13.5%	150,845	800,305	373,312	1,530,711	381,278	47,967	811,081	13,718			0
	(2)維持補修費	212,370	0.7%	68,017	10,473	2,359	105,487	22,732	0	3,302	0			
	(3)減価償却費	3,035,529	10.0%	1,125,550	370,125	49,499	493,233	704,634	54,173	238,315	0			
	小計	7,357,116	24.2%	1,344,412	1,180,903	425,170	2,129,431	1,108,644	102,140	1,052,698	13,718	0		0
3	(1)社会保障給付	14,959,129	49.1%		20,029	14,884,813	54,287							
	(2)補助金等	2,996,567	9.8%	18,118	68,215	1,686,079	234,222	358,454	517,234	111,055	3,190			0
	(3)他会計等への支出額	12	0.1%	0	0	12	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	370,934	1.2%	35,226	35,227	126,073	18,819	155,589	0	0	0			0
	小計	18,326,642	60.2%	53,344	123,471	16,696,977	307,328	514,043	517,234	111,055	3,190			0
4	(1)支払利息	451,237	1.5%									451,237		
	(2)回収不能見込計上額	△ 245,711	-0.8%									△ 245,711		
	(3)その他行政コスト	311,219	1.0%	0	0	223,916	77,768	5,323	4,459	△ 4	△ 243			0
	小計	516,745	1.7%	0	0	223,916	77,768	5,323	4,459	△ 4	△ 243	451,237	△ 245,711	0
経常行政コスト a		30,436,731		1,597,292	1,835,575	17,733,373	3,908,294	2,007,033	860,026	2,108,324	181,288	451,237	△ 245,711	0
(構成比率)			6.5%	6.0%	58.3%	12.8%	6.6%	2.8%	6.9%	6.0%	1.5%	-0.8%	0.0%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	3,256,174		36,832	23,457	2,731,521	18,872	19,366	0	286,196	0	0		0	139,930
2 分担金・負担金・寄附金	3,673,912		5,939	4,395	2,981,117	9,029	4,466	0	16,502	0	0		0	652,464
3 保険料	1,196,587				1,196,587									
4 事業収益	2,532,382		66,827	0	20,337	2,149,501	295,717	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	538,695		50,708	0	5,988	454,803	27,196	0	0	0			0	
経常収益合計 b	11,197,750		160,306	27,852	6,935,550	2,632,205	346,745	0	302,698	0	0		0	792,394
b/a	36.8%		10.0%	1.5%	39.1%	67.3%	17.3%	0.0%	14.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,238,981		1,436,986	1,807,723	10,797,823	1,276,089	1,660,288	860,026	1,805,626	181,288	451,237	△ 245,711	0	△ 792,394

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,831,700	22,243,402	51,548,589	14,200	△ 5,974,708	217
純経常行政コスト	△ 19,238,981				△ 19,238,981	
一般財源						
地方税	2,936,421				2,936,421	
地方交付税	7,118,607				7,118,607	
その他行政コスト充当財源	908,623				908,623	
補助金等受入	9,458,847	891,607			8,567,240	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 188,240				△ 188,240	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 5,992				△ 5,992	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	5				5	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		2,611,190			△ 2,611,190	
公共資産処分による財源増	0	0			0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	347,253			△ 347,253	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 37,923			37,923	
減価償却による財源増	△ 1,473,298	△ 1,562,231			3,035,529	
地方債償還に伴う財源振替		1,582,550			△ 1,582,550	
出資の受入・新規設立	62,434		62,434			
資産評価替えによる変動額	14				14	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	△ 1,326,482	0	△ 1,629,426	△ 200	303,144	
期末純資産残高	67,556,956	21,661,711	52,922,436	14,000	△ 7,041,422	231

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,628,989
物件費	4,107,805
社会保障給付	14,959,129
補助金等	2,996,588
支払利息	450,660
その他支出	1,863,975
支 出 合 計	29,007,146
地方税	2,908,411
地方交付税	7,118,607
国県補助金等	8,429,420
使用料・手数料	527,635
分担金・負担金・寄附金	5,941,257
保険料	1,928,764
事業収入	3,119,500
諸収入	622,886
地方債発行額	864,290
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	532,621
その他収入	847,255
収 入 合 計	32,840,646
経 常 的 収 支 額	3,833,500

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,670,417
公共資産整備補助金等支出	370,934
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,804
支 出 合 計	4,052,155
国県補助金等	1,059,227
地方債発行額	1,749,646
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,111
その他収入	31,045
収 入 合 計	2,953,029
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,099,126

平成26年度決算 杵築市 普通会計

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		
投資及び出資金		0
貸付金		38,151
基金積立額		284,180
定額運用基金への繰出支出		31,952
地方債償還額		2,865,567
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		0
収益事業純支出		0
その他支出		0
支 出 合 計		3,219,850
国県補助金等		0
貸付金回収額		37,923
基金取崩額		0
地方債発行額		0
長期借入金借入額		0
公共資産等売却収入		6,628
収益事業純収入		0
その他収入		49,543
收 入 合 計		94,094
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		△ 3,125,756

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 391,382
期首資金残高	8,766,191
経費負担割合変更に伴う差額	△ 58,388
期末資金残高	8,316,421

連結貸借対照表(市民一人あたり)

(平成27年3月31日現在)

H27.3.31現在 住基人口

30,887人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,274,819	①普通会計地方債	674,422
②教育	480,250	②公営事業地方債	323,269
③福祉	24,726	地方公共団体計	997,691
④環境衛生	327,994		
⑤産業振興	541,671	(2) 関係団体	
⑥消防	63,520	①一部事務組合・広域連合地方債	2,698
⑦総務	238,955	②地方三公社長期借入金	0
⑧収益事業	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑨その他	790	関係団体計	2,698
有形固定資産計	2,952,725	(3) 長期未払金	0
(2) 無形固定資産	304	(4) 引当金	121,033
(3) 売却可能資産	0	(うち退職手当等引当金)	121,033
公共資産合計	2,953,029	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	10,469
		固定負債合計	1,131,891
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定額	
①貸付金	8,944	①地方公共団体	89,525
②基金等	25	②関係団体	2,104
③長期延滞債権	169,021	翌年度償還予定額計	91,629
④その他	17,090	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
⑤回収不能見込額	0	(3) 未払金	4,091
投資等合計	△ 5,993	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,768
	189,087	(5) 賞与引当金	9,636
		(6) その他	1,371
		流動負債合計	113,495
3 流動資産		負債合計	1,245,386
(1) 資金		[純資産の部]	
①未収金	269,253	1 公共資産等整備国県補助金等	701,321
②販売用不動産	22,177	2 公共資産等整備一般財源等	1,713,421
③その他	0	3 他団体及び民間出資分	453
④回収不能見込額	1,248	4 その他一般財源等	△ 227,974
流動資産合計	△ 2,321	5 資産評価差額	7
	290,357	純資産合計	2,187,228
4 繰延勘定		負債及び純資産合計	3,432,614
	143		
資産合計	3,432,616		

※1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等 0円
- ②債務保証又は損失補償 0円
- (うち共同発行地方債に係るもの 0円)
- ③その他 0円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち724,827円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は521,404円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,882,975円です。

連結行政コスト計算書(市民一人あたり)

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	(単位:円)
1	(1)人件費	132,671	13.5%	6,083	15,621	11,870	44,146	11,266	10,481	28,281	4,923				0.13463
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 5,057	-0.6%	102	385	181	△ 2,678	270	△ 3,501	159	25				▲ 0.00513
	(3)賞与引当金繰入額	9,538	1.0%	275	1,193	488	3,657	735	667	2,142	381				0.00968
	小計	137,152	13.9%	6,460	17,199	12,539	45,125	12,271	7,647	30,582	5,329				0
2	(1)物件費	133,040	13.5%	4,884	25,911	12,086	49,558	12,344	1,553	26,260	444				0.13501
	(2)維持補修費	6,875	0.7%	2,202	339	76	3,415	736	0	107	0				0.00698
	(3)減価償却費	98,279	10.0%	36,441	11,983	1,603	15,969	22,813	1,754	7,716	0				0.09973
	小計	238,194	24.2%	43,527	38,233	13,765	68,942	35,893	3,307	34,083	444	0			0
3	(1)社会保障給付	484,318	49.1%		648	481,912	1,758								0.49148
	(2)補助金等	97,018	9.8%	587	2,209	54,589	7,583	11,605	16,746	3,596	103				0.09845
	(3)他会計等への支出額	0	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0				0.00000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,009	1.2%	1,140	1,141	4,082	609	5,037	0	0	0				0.01219
	小計	593,345	60.2%	1,727	3,998	540,583	9,950	16,642	16,746	3,596	103				0
4	(1)支払利息	14,609	1.5%									14,609			0.01483
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,955	-0.8%									△ 7,955			▲ 0.00807
	(3)その他行政コスト	10,076	1.0%	0	0	7,250	2,518	172	144	0	△ 8				0.01023
	小計	16,730	1.7%	0	0	7,250	2,518	172	144	0	△ 8	14,609	△ 7,955	0	0
経常行政コスト a		985,421		51,714	59,430	574,137	126,535	64,978	27,844	68,261	5,868	14,609	△ 7,955	0	
(構成比率)				5.2%	6.0%	58.3%	12.8%	6.6%	2.8%	6.9%	0.6%	1.5%	-0.8%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	105,421			1,192	759	88,436	611	627	0	9,266	0	0	0	4,530
2 分担金・負担金・寄附金	118,946			192	142	96,517	292	145	0	534	0	0		21,124
3 保険料	38,741					38,741								
4 事業収益	81,988			2,164	0	658	69,592	9,574	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	17,441			1,642	0	194	14,725	880	0	0	0			0
経常収益合計 b	362,537			5,190	901	224,546	85,220	11,226	0	9,800	0	0	0	25,654
b/a	36.8%			10.0%	1.5%	39.1%	67.3%	17.3%	0.0%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%	△ 25,654
(差引)純経常行政コスト a-d	622,884			46,524	58,529	349,591	41,315	53,752	27,844	58,461	5,868	14,609	△ 7,955	0

連結純資産変動計算書(市民一人あたり)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,196,124	720,154	1,668,941	460	△ 193,438	7
純経常行政コスト		△ 622,883			△ 622,883	
一般財源						
地方税	95,070				95,070	
地方交付税	230,473				230,473	
その他行政コスト充当財源	29,418				29,418	
補助金等受入	306,241	28,867			277,374	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,094				△ 6,094	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 194				△ 194	
収益事業純損失	0				0	
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			0		0	
公共資産処分による財源増	0		84,540		△ 84,540	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		0			0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		11,243		△ 11,243	
減価償却による財源増	0		0			0
地方債償還に伴う財源振替			△ 50,579		50,579	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,234,443	749,021	1,764,724	460	△ 279,769	7

平成26年度決算 杵築市 普通会計

連結資金収支計算書(市民一人あたり)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	149,869
物件費	132,995
社会保障給付	484,318
補助金等	97,018
支払利息	14,591
その他支出	60,348
支 出 合 計	939,139
地方税	94,163
地方交付税	230,473
国県補助金等	272,912
使用料・手数料	17,083
分担金・負担金・寄附金	192,355
保険料	62,446
事業収入	100,997
諸収入	20,167
地方債発行額	27,982
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,244
その他収入	27,431
収 入 合 計	1,063,253
経 常 的 収 支 額	124,114

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	118,834
公共資産整備補助金等支出	12,009
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	350
支 出 合 計	131,193
国県補助金等	34,294
地方債発行額	56,647
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,662
その他収入	1,005
収 入 合 計	95,608
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 35,585

平成26年度決算 杵築市 普通会計

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		
投資及び出資金		0
貸付金		1,235
基金積立額		9,201
定額運用基金への繰出支出		1,034
地方債償還額		92,776
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		0
収益事業純支出		0
その他支出		0
支 出 合 計		104,246
国県補助金等		0
貸付金回収額		1,228
基金取崩額		0
地方債発行額		0
長期借入金借入額		0
公共資産等売却収入		215
収益事業純収入		0
その他収入		1,604
收 入 合 計		3,047
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		△ 101,199

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 12,670
期首資金残高	283,815
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,890
期末資金残高	269,255